

## **第3部**

# **福岡県配偶者からの暴力の 防止及び被害者の保護に関する 基本計画の推進状況**

# I 具体的施策の実施状況と予算額 (22年度)

- 1 配偶者からの暴力防止のための啓発の推進
- 2 相談体制の充実
- 3 保護体制の充実
- 4 被害者の自立のための支援
- 5 関係団体との連携

## 施 策 体 系

### 基本目標1 配偶者からの暴力防止のための啓発の推進

<b>施策の基本的方向 1 人権を尊重し、暴力を容認しない意識の醸成</b>	
1-1-①	人権教育の促進
1-1-②	配偶者からの暴力防止のための理解の促進
<b>施策の基本的方向 2 配偶者からの暴力防止のための調査、研究の実施</b>	
1-2-①	被害実態や被害者支援に関する調査、研究の実施
1-2-②	加害者対策に関する調査、研究の実施

### 基本目標2 相談体制の充実

<b>施策の基本的方向 1 相談の組織・体制の強化</b>	
2-1-①	配偶者暴力相談支援センターの拡充
2-1-②	配偶者暴力相談支援センターの機能の充実
2-1-③	市町村の相談体制の強化の促進
2-1-④	休日相談体制の強化
<b>施策の基本的方向 2 外国人、障害者等への配慮</b>	
2-2-①	外国語、点字による情報提供
2-2-②	外国人、障害者等に対する対応の充実
<b>施策の基本的方向 3 職務関係者の研修等の充実</b>	
2-3-①	通報に関する体制の整備
2-3-②	職務関係者に対する研修、ケアの実施
2-3-③	相談マニュアルの充実

### 基本目標3 保護体制の充実

<b>施策の基本的方向 1 一時保護体制等の充実</b>	
3-1-①	配偶者暴力相談支援センターの充実
3-1-②	一時保護委託先の拡充
3-1-③	長期保護施設の充実
<b>施策の基本的方向 2 同伴家族に対する支援</b>	
3-2-①	児童に対する支援

### 基本目標4 被害者の自立のための支援

<b>施策の基本的方向 1 住宅の確保支援</b>	
4-1-①	公営住宅への入居支援
4-1-②	民間住宅への入居支援
4-1-③	再出発支援事業(ステップハウス等)の実施
<b>施策の基本的方向 2 経済的自立支援</b>	
4-2-①	就業の促進
4-2-②	福祉に関する情報提供等
<b>施策の基本的方向 3 心理的ケアの実施</b>	
4-3-①	心理的ケアの実施
<b>施策の基本的方向 4 被害者の情報保護、各種手続きに関する支援</b>	
4-4-①	市町村住民基本台帳窓口への周知
4-4-②	国民健康保険窓口への周知
4-4-③	就学に関する支援
4-4-④	司法手続きに関する情報提供

### 基本目標5 関係団体との連携

<b>施策の基本的方向 1 連絡会議の開催</b>	
5-1-①	配偶者からの暴力防止対策連絡会議による連携強化
5-1-②	相談員連絡会議による連携強化
<b>施策の基本的方向 2 民間団体との連携</b>	
5-2-①	協働事業の実施
5-2-②	民間団体の活動支援
<b>施策の基本的方向 3 苦情処理体制の確立</b>	
5-3-①	苦情処理体制の確立

基本目標1 配偶者からの暴力防止のための啓発の推進				
施策の基本的方向1 人権を尊重し、暴力を容認しない意識の醸成				
1-1-① 人権教育の推進				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
行政職員等への研修	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員及び統括責任者を対象に、事例検討や情報交換等を行う会議を実施し、連携強化を図る。	男女共同参画センター	(参加者数) H18 141人 H19 170人 H20 182人 H21 182人 H22 156人	142
福岡県人権啓発情報センター運営事業	県民の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会を確立するため、人権啓発のより一層の充実や、県民一人ひとりがあらゆる機会を通して人権学習ができるよう、福岡県人権啓発情報センターに委託して、展示事業や人権問題に関する研究、啓発活動に必要な各種の資料・情報の収集及び提供等を行う。	人権・同和対策局調整課	-	-
社会教育指導者等研修	学習活動や団体運営に必要な知識技術の習得と指導力の向上を図るための研修会の実施する。	教育庁社会教育課	(参加者数) H22 163人	-
福岡県立社会教育総合センターでの情報提供	ホームページ「ふくおか社会教育ネットワーク」における社会教育のための学習支援の情報提供する。	教育庁社会教育課	ネットワーク訪問者数 H22 231,704件	-
教育課程への位置づけと指導の充実	教育課程説明会の全体会や分科会の中で、人権教育や男女共同参画教育活動の指導内容と方法の充実を図る。	教育庁高校教育課	-	-
男女共同参画教育推進のための「教師用指導の手引き」の活用	男女共同参画教育推進のための「教師用指導の手引き」（リーフレット形式、既刊）の活用する。	教育庁高校教育課	-	-
情報モラルの必要性や情報に対する責任の啓発	教育課程研究集会を開催し、教科「情報」部会において、情報モラルについての指導の充実を図る。	教育庁高校教育課	-	-
家庭科の学習内容・方法の充実	家庭科の学習について、男女が相互に協力すること等の指導内容や指導方法についての研究・実践の推進を図る。	教育庁高校教育課	-	-
命の大切さや自他を尊重する態度の育成	・集団宿泊事業のモデルプランを作成する。 ・男女共同参画教育を推進する。	教育庁義務教育課	-	-
各種研修の充実	人権が尊重される人間関係づくりの項目を継続し、研修の充実を図る。		(開催数) H21 8回 H22 8回	-
人権教育資料の作成と充実	啓発ビデオを活用した学習プログラムを改善し、市町村に提供する。	教育庁人権・同和教育課	H22 11,000部	-
1-1-② 配偶者からの暴力防止のための理解の促進				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
広報啓発事業	県民に対する相談窓口の周知等のため、下記の取組を実施した。 ・ポスター、リーフレット、パンフレット等の作成及び配布 ・パネルの作成 ・街頭キャンペーンを実施	男女共同参画推進課	H22 ポスター 526部 リーフレット 12,460部 パンフレット 8,000部 街頭キャンペーン 4カ所	2610
暴力防止研修会の開催	身近な場の支援環境を整えるため、民生委員を対象に研修を実施する。	男女共同参画推進課	参加人数 H18 2,447人 H19 1,726人 H20 1,445人 H21 1,952人 H22 1,753人	75

市町村への広報依頼	市町村へ相談窓口等の情報を広報誌に掲載等を文書及び会議で依頼。	男女共同参画推進課	—	—
広報啓発	季刊情報誌にてDVに関する記事を掲載した。	男女共同参画センター	年4回 8,000部発行	1902
施策の基本的方向2 配偶者からの暴力防止のための調査、研究の実施				
1-2-① 被害実態や被害者支援に関する調査、研究の実施				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
情報の収集・提供	男女共同参画センター「ライヴリアル」にて、関係機関・団体等が実施した調査研究報告書等を収集・提供した。	男女共同参画センター	(資料蔵書数) H20末 3,015点 H21末 3,102点 H22末 3,233点	—
1-2-② 加害者対策に関する調査、研究の実施				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
関係情報の収集	国・団体等が行う加害者更正プログラムに関する調査研究や取組に関する情報収集を行った。	男女共同参画センター	(資料蔵書数) H20末 3,015点 H21末 3,102点 H22末 3,233点	—

基本目標2 相談体制の充実				
施策の基本的方向1 相談の組織・体制の強化				
2-1-① 配偶者暴力相談支援センターの拡充				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
DVセンター整備	身近な相談窓口として、保健福祉環境事務所（9箇所）に設置している配偶者暴力相談支援センターで、DV相談専用電話を開設している。 男女共同参画センターあすばるを、配偶者暴力相談支援センターに指定した場合に必要となる、設備等について調査し、検討を行った。	男女共同参画推進課	(相談件数) H18 3,139件 H19 3,279件 H20 3,670件 H21 3,977件 H22 3,696件	931
2-1-② 配偶者暴力相談支援センターの機能の充実				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
女性相談所の機能強化	中核的配偶者暴力センターとして、県保健福祉環境事務所等の地域の相談窓口では対応が困難な事例に対応する助言などの専門的支援を実施した。	男女共同参画推進課	—	—
2-1-③ 市町村の相談体制の強化の促進				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
市町村に対する支援	会議において配偶者暴力防止法に基づく基本方針等について説明した。	男女共同参画推進課	—	—
〔再掲〕 女性相談関係機関等ネットワーク研修会	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員及び統括責任者を対象に、事例検討や情報交換等を行う会議を実施し、連携強化を図った。	男女共同参画センター	(参加者数) H18 141人 H19 170人 H20 182人 H21 182人 H22 156人	142
施策の基本的方向2 外国人、障害者等への配慮				
2-2-② 外国人、障害者等に対する対応の充実				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
外国語の相談対応	外国人からの一時保護相談を受けた際に、必要に応じて通訳の雇い入れを行った。	男女共同参画推進課	H18 12件 H19 17件 H20 7件 H21 12件 H22 9件	154
外国語の相談対応	外国人相談窓口において、DVに関する相談も受け付けた。	(財)福岡県国際交流センター	—	2000
施策の基本的方向3 職務関係者の研修等の充実				
2-3-① 通報に関する体制の整備				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
関係機関ネットワークづくり	「配偶者からの暴力防止対策地域連絡会議」（ブロック会議）等を開催し、関係機関間の情報の共有化、連携を図りました。	男女共同参画推進課	(開催回数) H18 15回 H19 15回 H20 16回 H21 10回 H22 10回	824
広報啓発事業（再掲）	県民に対する相談窓口の周知等のため、下記の取組を実施した。 ・新聞広告 ・DV相談窓口カード（携帯用相談機関紹介カード）の作成 ・DV防止パンフレットの作成 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に街頭キャンペーンを実施	男女共同参画推進課	H22 ポスター 526部 リーフレット 12,460部 パンフレット 8,000部 街頭キャンペーン 4カ所	2,610

暴力防止研修会の開催（再掲）	身近な場の支援環境を整えるため、民生委員を対象に研修を実施	男女共同参画推進課	(参加人数) H18 2,447人 H19 1,726人 H20 1,445人 H21 1,952人 H22 1,753人	75
犯罪被害者情報システム	事前登録によりDV被害者から110番通報の際に、被害者保護の為に被害者情報が即時に通知されるシステムを構築している。	県警本部子ども・女性安全対策課	(登録件数) H18 162件 H19 250件 H20 256件 H21 348件 H22 592件	—
位置情報検索システム	DV被害者で携帯電話を所持しない場合等にGPS機能付き携帯電話を貸与し、緊急時の通報手段の確保と保護対策を図る。	県警本部子ども・女性安全対策課	(貸出件数) H18 1件 H19 21件 H20 11件 H21 10件 H22 4件	5,026
2-3-② 職務関係者に対する研修、ケアの実施				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
婦人相談員等の専門研修	経験年数に応じた研修の実施。 ・初任者研修 ・実践研修 ・アドバイザー研修 ・スーパービジョン研修	男女共同参画推進課	(開催回数) H18 10回 H19 16回 H20 16回 H21 16回 H22 14回	1,300
相談員等への研修	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員を対象に、男女共同参画への理解を深めるとともに、相談に係る連携に関する講座を実施した。（基礎編、スキルアップ編）	男女共同参画センター	(参加者数) H18 93人 H19 316人 H20 360人 H21 415人 H22 293人	128
職員のメンタルヘルス対策	臨床心理士資格を有する専門生活相談員及びカウンセラーの配置・運用により相談員等のバーンアウト対策及び職員の公私におけるメンタルヘルスケアを行っている他、所属生活相談員研修会において精神科医を招聘しメンタルヘルス講習及びカウンセリングに関する講習を実施している。	県警本部厚生課	(参加者数) H21 73人 H22 53人	—
県内カウンセリング等研修会	精神科医等の講師を招聘する等して被害者支援係、性犯罪捜査官を対象とし、カウンセリング技術等の向上を図っている。	県警本部警察安全相談課	(参加者数) H21 60人 H22 69人	458
犯罪被害者カウンセリング技術部外研修	部外で実施される研修に県警心理カウンセラー等が参加しカウンセリング技術の向上を図っている。	県警本部警察安全相談課	(参加者数) H21 4人 H22 3人	282
被害者支援研修会	被害者支援を担当する女性警察官を対象とした研修に参加し、被害者支援技術の向上を図っている。	県警本部警察安全相談課	(参加者数) H21 1人 H22 1人	59
犯罪被害者支援担当職員研修会	犯罪被害者支援等に携わる市町村職員等の対応能力の向上と二次的被害の防止などを図るため、研修会を実施します。	生活安全課	(参加者数) H22 160人	—
2-3-③ 相談マニュアルの充実				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
婦人相談員等の専門研修	相談業務マニュアルの改定	男女共同参画推進課	—	—
犯罪被害者等支援の手引き	犯罪被害者支援等に携わる職員向け「被害者支援の手引き」の改訂版を作成する。	生活安全課	H22 2,000部	434

基本目標 3 保護体制の充実				
施策の基本的方向1 一時保護体制等の充実				
3-1-① 配偶者暴力相談支援センターの充実				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
配偶者暴力相談支援センター整備事業	迅速な一時保護を実施し、一時保護期間中の入所者に十分な安心感を持ってもらうために、一時保護所の365日運営を実施している。	男女共同参画推進課	—	—
3-1-② 一時保護委託先の拡充				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
一時保護委託費	一時保護委託先(9箇所)において、被害者及びその同伴家族の一時保護を実施した。	男女共同参画推進課	H18 123人 H19 107人 H20 97人 H21 122人 H22 104人	18,641
3-1-③ 長期保護施設の充実				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
婦人相談員等の専門研修	経験年数に応じた研修の実施。 ・初任者研修 ・実践研修 ・アドバイザー研修 ・スーパービジョン研修	男女共同参画推進課	(開催回数) H18 10回 H19 16回 H20 16回 H21 16回 H22 14回	1,300
施策の基本的方向2 同伴家族に対する支援				
3-2-① 児童に対する支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
同伴児童の支援	配偶者に対する暴力が児童の目で行われることは、心理的に児童に著しい影響を与え児童虐待に当たるとされている。また、児童が直接、暴力の対象となっている場合もあり得るので、被害者からの相談及び一時保護を行う場合は児童相談所と連携を取りながら、同伴児童の支援を実施した。	男女共同参画推進課	—	—

基本目標 4 被害者の自立のための支援				
施策の基本的方向1 住宅の確保支援				
4-1-① 公営住宅への入居支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額(千円)
県営住宅への優先入居	入居者の公募に申し込みをしたDV被害者に対して、母子家庭として抽選番号を二つ渡す、倍率優遇制度を実施。	県営住宅課	-	-
DV被害者の単身入居	DV被害者であれば単身で申込みを可能とした。	県営住宅課	-	-
ポイント方式による県営住宅入居者募集	県営住宅入居について、これまでの抽選方式による募集に加え、特に住宅に困窮される方について、住宅困窮度を数値化し、その数値の高い方から入居決定する方式、ポイント方式募集を実施。(DV被害者世帯に対する配点有り)	県営住宅課	-	15,998
4-1-② 民間住宅への入居支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額(千円)
地域優良賃貸住宅(一般型)への入居	「自ら居住すること、所得月額が158,000~487,000円であること、同居親族いること」ですべての要件を満たすDV被害者は地域優良賃貸住宅(一般型)に入居が可能(ただし、158,000円未満で所得の上昇が見込まれる場合は入居可能)	住宅計画課	-	-
情報提供	配偶者暴力相談支援センターにおいて、住宅の確保や母子寡婦福祉資金貸付金等の福祉施策について情報提供。	男女共同参画推進課	-	-
4-1-③ 再出発応援事業(ステップハウス等)の実施				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額(千円)
DV被害者再出発応援事業	一時保護後、自立まで短期間使用できる住宅(ステップハウス)を提供し、就労等についての支援を実施	男女共同参画推進課	H18 3件 H19 5件 H20 3件 H21 3件 H22 1件	2,693
施策の基本的方向2 経済的自立支援				
4-2-① 就業の促進				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額(千円)
情報提供	配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して、母子家庭等就業・自立支援センターや母子家庭自立支援給付金等の福祉施策の情報提供を実施。	男女共同参画推進課	-	-
子育て女性就職支援センター事業	就職を希望する子育て女性に対する支援を実施 (1) 就業相談・情報提供 ・労働者支援事務所に配置した就業アドバイザーによる個別相談 ・求人、資格・講座、両立支援等の情報提供 ・地域子育て支援センター等への出張相談 ・市町村との連携による保育施設情報などの提供 (2) 就職サポートセミナー ・ビジネスマナー・面接指導等の実施 (3) 求人開拓・就職あっせん(委託) ・子育て中の女性が働きやすい企業の求人をコーディネーターが開拓 ・求職者と求人ニーズとのマッチング ・具体的なアドバイスと面接への同行	新雇用開発課	就業人数 H21 335人 H22 512人 ※子育て女性再就職支援事業(H19~20)を実施 H19 152人 H20 117人	41,236

母子家庭の母等の職業的自立促進事業(「母子家庭の母に絞った訓練コース」)	就労経験がないか又は就労経験に乏しい母子家庭の母等を対象とした職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。	職業能力開発課	(訓練修了者数) H18 11名 H19 27名 H20 49名 H21 49名 H22 36名	12,915
<b>4-2-② 福祉に関する情報提供等</b>				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
福祉施策の情報提供	配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して、利用可能な福祉施策の情報提供を実施。	男女共同参画推進課	—	—
生活保護の実施	生活保護の実施に際しては、関係職員に「配偶者暴力防止法」の適用・趣旨を周知させるとともに、関係機関と連携協力し関係機関から被害者(申請者)の生活状況や扶養関係の情報を得るなど、被害者に更なる被害が発生しないことや、被害者の居所が加害者に知られないよう十分配慮しています。	保護・援護課	—	—
<b>施策の基本的方向3 心理的ケアの実施</b>				
<b>4-3-① 心理的ケアの実施</b>				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
心理的ケアの実施	女性相談所に精神科の嘱託医、心理判定員を配置し、心理的ケアを実施。	男女共同参画推進課	—	—
<b>施策の基本的方向4 被害者の情報保護、各種手続きに関する支援</b>				
<b>4-4-① 市町村住民基本台帳窓口への周知</b>				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
質疑への対応	・支援措置に関する市町村からの質疑に対し、随時助言等を行った。	市町村支援課	—	—
<b>4-4-② 国民健康保険窓口への周知</b>				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額 (千円)
国民健康保険窓口担当職員への研修	継続的に保険者(各市町村)への周知を図るため、初任者を対象に研修を実施。 * 配偶者からの暴力から逃れてきた母子等については、住民基本台帳に記載されなくとも、市町村において配偶者暴力相談支援センターや福祉事務所等の証明等により、生活の本拠を把握した上で住所を設定し、国民健康保険の適用を受ける取り扱いとなっていることについて、各市町村に対して周知を図った。	医療保険課	(参加者数) H19 119名 H20 144名 H21 160名 H22 116名	—

4-4-③ 就学に関する支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
校長等研修の充実	各研修会において、男女共同参画についての講義等をもち、充実・推進を図る。	教育庁高校教育課	—	—
校内研修会の充実	既刊の生徒指導資料を利用したり、指導主事等を派遣して、カウンセリング・マインドに基づく指導の充実を図る。	教育庁高校教育課	—	—
生徒の生活状況や心の状態等を細かに把握	各学校独自に、アンケートや個人面談の実施校内に相談ポストを設置し、生徒の声をひろく聞く。	教育庁高校教育課	—	—
職員の共通理解のための研修	管理職研修での講座を継続して実施する。	教育庁義務教育課	H22 2回	—
関係機関との連携	・警察等関係機関等との連携を図る。	教育庁義務教育課	—	—
市町村教育委員会等に対する支援	・就学事務手続についての助言を行う。	教育庁義務教育課	—	—
4-4-④ 司法手続きに関する情報提供				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績(H18～H21)	平成22年度 予算額（千円）
婦人相談員等の専門研修	経験年数に応じた研修の実施。 ・初任者研修 ・実践研修 ・アドバイザー研修 ・スーパービジョン研修	男女共同参画推進課	(開催回数) H18 10回 H19 16回 H20 16回 H21 16回 H22 14回	1,300
同行支援	配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して保護命令制度に関する情報提供を実施。また、必要に応じて裁判所への同行支援を実施した。	男女共同参画推進課	—	—
法律相談事業	一時保護中の被害者の離婚や借金問題等の法的問題を整理するため、弁護士による法律相談を実施した。	男女共同参画推進課	H18 49回 H19 49回 H20 41回 H21 63回 H22 40回	546
犯罪被害者向けハンドブック	犯罪被害者等が必要な支援を確認できるための犯罪被害者向けハンドブックを配布します。	生活安全課	H22 12,000部	347
4-4-⑤ 保護命令の通知を受けた場合の対応				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績(H18～H21)	平成22年度 予算額（千円）
被害者への教示、加害者への指導	保護命令の発出時に、被害者等への情報提供や緊急時の通報等について教示するとともに、親族等への接近禁止命令が発令された場合、被害者の親族等に対しても同様の教示をする。	警察本部子ども・女性安全対策課	裁判所からの保護命令件数 H22 65件	—
被害者への教示	保護命令の発出時に、被害者等への情報提供や緊急時の通報等について教示する。	男女共同参画推進課	—	—
加害者への指導警告等の実施	警察は加害者に対して、保護命令の趣旨及び保護命令違反が罪に当たることを認識させ、保護命令が確実に遵守されるよう指導警告等を行う。	警察本部子ども・女性安全対策課	保護命令違反検挙件数 H22 1件	—

基本目標 5 関係団体との連携				
施策の基本的方向1 連絡会議の開催				
5-1-① 配偶者からの暴力防止対策連絡会議による連携強化				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
関係機関ネットワークづくり	「配偶者からの暴力防止対策地域連絡会議」(ブロック会議)等を開催し、関係機関間の情報の共有化、連携を図りました。	男女共同参画推進課	(開催数) H18 15回 H19 15回 H20 16回 H21 10回 H22 10回	824
5-1-② 相談員連絡会議による連携強化				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
[再掲] 女性相談関係機関等ネットワーク研修会	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員及び統括責任者を対象に、事例検討や情報交換等を行う会議を実施し、連携強化を図った。	男女共同参画センター	(参加者数) H18 141人 H19 170人 H20 182人 H21 182人 H22 156人	142
施策の基本的方向2 市町村基本計画の策定支援				
5-2-① 市町村基本計画の策定支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
市町村基本計画の策定支援	会議、訪問等で計画策定の必要性について、市町村に説明し、策定の促進を図った。	男女共同参画推進課	—	—
施策の基本的方向3 民間団体との連携				
5-3-① 協働事業の実施				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
一時保護委託費	一時保護委託先(9箇所)において、被害者及びその同伴家族の一時保護を実施した。	男女共同参画推進課	H18 101人 H19 123人 H20 107人 H21 97人 H22 122人	18,163
DV被害者再出発応援事業	一時保護後、自立まで短期間使用できる住宅(ステップハウス)を提供し、就労等についての支援を実施	男女共同参画推進課	H18 3件 H19 5件 H20 3件 H21 3件 H22 1件	2,693
犯罪被害者総合相談事業	犯罪被害者等からの相談に応じ、カウンセリングや裁判所等への付添い支援、専門機関・窓口への紹介等を行う福岡犯罪被害者総合サポートセンターを設置する	生活安全課	(相談件数) H22 512件	10,500
[再掲] 女性相談関係機関等ネットワーク研修会	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員及び統括責任者を対象に、事例検討や情報交換等を行う会議を実施し、連携強化を図った。	男女共同参画センター	(参加者数) H18 141人 H19 170人 H20 182人 H21 182人 H22 156人	142
[再掲] 相談員等への研修	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員を対象に、男女共同参画への理解を深めるとともに、相談に係る連携に関する講座を実施した。(基礎編、スキルアップ編)	男女共同参画センター	(参加者数) H18 93人 H19 316人 H20 360人 H21 415人 H22 293人	128
5-3-② 民間団体の活動支援				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）

困難を抱える女性支援団体育成事業	配偶者からの暴力被害者等の女性に対し、実践的な取組により自立を支援しようとする女性団体を育成する。	男女共同参画推進課	H22 2団体	
<b>施策の基本的方向3 苦情処理体制の確立</b>				
<b>5-4-① 苦情処理体制の確立</b>				
施策・事業等名	施策・事業等の概要	課等名	実績	平成22年度 予算額（千円）
婦人相談員等の専門研修	経験年数に応じた研修の実施。 ・初任者研修 ・実践研修 ・アドバイザー研修 ・スーパービジョン研修	男女共同参画推進課	(開催回数) H18 10回 H19 16回 H20 16回 H21 16回 H22 14回	1,300
苦情処理部会の設置	男女共同参画審議会に苦情処理部会を設置している。	男女共同参画推進課	—	—
[再掲] 女性相談関係機関等ネットワーク研修会	女性からの相談を受ける機関・団体の相談員及び統括責任者を対象に、事例検討や情報交換等を行う会議を実施し、連携強化を図った。	男女共同参画センター	(参加者数) H18 141人 H19 170人 H20 182人 H21 182人 H22 156人	142